

——大手ゼネコンはともかく、地場ゼネコンなどでは特に保険加入や標準見積書の活用について意識が低いようです

寺本 個別の府県の建設業団体とも意見交換させてもらっていますが、地方ではまだまだ浸透していないといつてご指摘も承知しています。今後とも、あらゆる場で社会保険未加入対策推進近畿地方協議会の申し合わせの趣旨を徹底していきます。

北浦 大手ゼネコンとはいえ、建設業全体のうち1~2割の仕事を担つてゐるに過ぎませんから、実際は地方の業者や中小企業で浸透するかが大きな課題でしよう。

て、きちんと現場の下請けや職人の状況を調べて、話を聞いて、しかるべき手を打つてもらいたいですね。元請企業はまだ国土交通省の方針に沿って真剣に取り組んでいるとは言いがたく、トップの姿勢が問われます。いまだに「そのうちやむやになる」と言っているゼネコンもあるようですから驚きです。

また、大手ゼネコンは職長手当などを使って職人の囲い込みをやっていますが、これは自分のところだけが良いければいいという発想で、1日いくらで

大阪府建団連会長・建設産業 専門団体近畿地区連合会会长

北浦 年一氏



加算する方法は偽装計算ではないかと
いう批判があり、職人の雇用に積極的な
専門工事業者の努力を骨抜きにしか
ねず、業界全体のためになるとは思え
ません。経験と資格と技能に基づいた
報酬の支払いが必要です。リーディン
グカンパニーとして考え方直してもらいたいですね。

——若年者の入職を促進するには、賃金アップや週休2日の定着という待遇改善も求められていま
すね

北浦 それは将来的な課題となりますが、いまやろうとしている保険の問題がまだ解決していないのに、もう次的话题をするのはどうかと感じます。保険などの法定福利費がきちんと払われるようになって初めて待遇改善の第一歩です。法定福利費の計算根拠は職人の報酬額です。法定福利費が確実に支払われることは、職人の処遇改善に行き着きますから、まずこの形を実現すべきです。テーマを次々に広げていくと焦点がぼやけます。

特に週休2日にするためには、職人の賃金を下げずに日給を月給に移行す

る方法をどうやって実現するか、工事の平準化の問題とも密接に関係しています。専門工事業者にとっては、出来高の減少・収入の減少に直結することもあり悩ましい問題です。

報酬額アップこそが重要

向と合わなくなつてゐるのです。

として大学や工業高校などに出向いて積極的にアピールしているのも素晴らしいと思います。

してもらいたいです。
—今後の取り組みは、寺本 社会保険については、建設産業が発展していく下支えとなるもので、目標まで残り1年あまりになり、入に向けた取り組みを徹底していく

寺本 国交省も生産性の向上を目的とするi-Construction（アイ・コンストラクション）を推進しています。これは、ドローンやIC化機械といった最先端機器を駆使して

測量から設計、施工、検査までを3次元データでつなぎながら、ICT技術を全面的に活用・使用とする取り組みで

技能工育成で 生産性向上

北浦 それは技術開発や機械化工法で生産性を上げようとする試みだと思いますが、違う視点では人の生産性を高めることがあります。職人にやって成績は大きく異なるもので、優秀な技能工が仕事をすれば、工期、生産性、品質、安全性などすべてが良くなります。熟練の職人を育成できれば、労働不足を解消できるのではないかでしょうか。大手ゼネコンには良い職人を育てるために毎年多くの人を採用して育ててもらいたいですね。特に表彰した職長には、報

**技能工育成で
生産性向上**

かしていきたい。

(社) 大阪府建団連「関西職人育成一步の会」 06年には京大と建設技能工を巡る課題について共同研究を開始したことを発端に、09年6月には元請建設業者5社と専門工事業者との懇談会を設置。10年4月に「関西職人育成一步の会」を設立した。専門工事業者が業界の諸課題について議論